

長崎労働局発表

令和2年1月31日（金）

長崎労働局 職業安定部

職業安定課長 橋本 堅治

職業安定課 職業指導主任 土橋 翔悟

電話 095-801-0040

## 長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ (令和元年10月末現在)

～外国人労働者数、雇用事業所数ともに過去最高。～

長崎労働局（局長 金成 真一）は、長崎県における令和元年10月末現在の外国人雇用についての集計結果を取りまとめましたので公表します。

外国人を雇用する事業所は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者（在留資格が「外交」・「公用」の者と特別永住者を除く。以下同じ）の雇入れ又は離職時に、当該外国人の氏名、在留資格、在留期間等を確認し、ハローワークに届け出ることが義務付けられています。

厚生労働省では、平成20年以降、当該届出に基づき、毎年10月末現在の外国人労働者の雇用状況について公表しています。

### 【統計推移のポイント】

#### 1 概況（表1）

（1）外国人労働者数は5,977人（前年比10.0%増）で過去最高。

（2）外国人を雇用する事業所数（以下「雇用事業所数」という。）は1,276事業所（同8.7%増）で過去最高。

#### 2 外国人労働者の国籍別の状況（表2、図1）

ベトナムが2,051人（前年比16.3%増）で最も多く、次いで中国が966人（同8.3%減）、フィリピンが730人（同2.4%減）、ネパールが450人（同68.5%増）、インドネシアが316人（同2.9%増）等となっている。

#### 3 外国人労働者の在留資格別の状況（表3）

技能実習が2,648人（前年比7.6%増）で最も多く、次いで資格外活動（留学等）が1,363人（同18.5%増）、専門的・技術的分野が997人（同4.4%増）、身分に基づく在留資格（永住者等）が685人（同5.9%増）、特定活動が284人（同30.9%増）等とな

っている。

※在留資格については、表3（7ページ）を参照。

#### 4 地域別の状況

##### （1）外国人労働者数の状況（表4）

地域別（ハローワークの管轄地域別。以下同じ）（注）にみると、長崎が2,412人（前年比4.6%増）で最も多く、次いで諫早が1,157人（同12.4%増）、佐世保が1,059人（同11.9%増）、島原が653人（同20.5%増）、江迎が267人（同11.3%増）等となっている。

##### （2）雇用事業所数の状況（表5）

地域別にみると、長崎が464事業所（前年比4.7%増）で最も多く、次いで諫早が253事業所（同7.7%増）、佐世保が223事業所（同17.4%増）、島原が153事業所（同10.1%増）、大村が77事業所（同16.7%増）等となっている。

#### 5 産業別の状況

##### （1）外国人労働者数の状況（表6）

「製造業」が1,975人（前年比2.2%増）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が791人（同13.8%増）、「農業、林業」が603人（同9.6%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が569人（同6.8%増）、「教育、学習支援業」が425人（同8.1%増）等となっている。

##### （2）雇用事業所数の状況（表7）

「製造業」が234事業所（前年比0.4%減）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が228事業所（同22.6%増）、「農業、林業」が178事業所（同5.3%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が159事業所（同3.0%減）、「教育、学習支援業」が82事業所（同増減なし）等となっている。

#### 6 事業所規模別の状況

##### （1）外国人労働者数の状況（表8）

事業所労働者数30人未満が2,260人（前年比11.7%増）で最も多く、次いで同30～99人が1,487人（同14.9%増）、同100～499人が1,096人（同23.0%増）、同500人以上が1,019人（同8.4%減）、不明が115人（同2.7%増）となっている。

##### （2）雇用事業所数の状況（表9）

事業所労働者数30人未満が713事業所（前年比8.5%増）で最も多く、次いで同30～99人が309事業所（同7.3%増）、同100～499人が148事業所（同13.8%増）、同500人以上が72事業所（同14.3%増）、不明が34事業所（同5.6%減）となっている。

(注)「地域別」とは以下のとおり。

長 崎：長崎市、西彼杵郡、西海市

佐世保：佐世保市(江迎町、鹿町町を除く)、北松浦郡

諫 早：諫早市、雲仙市

大 村：大村市、東彼杵郡

島 原：島原市、南島原市

江 迎：佐世保市のうち江迎町、鹿町町、平戸市、松浦市

五 島：五島市、南松浦郡

対 馬：対馬市、壱岐市

(添付資料) (14 ページ以下)

- ・【別添】 長崎県における外国人労働者雇用状況
- ・【参考】 外国人雇用状況の届出状況表一覧 (令和元年 10 月末現在)

表1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移(各年10月末現在)

単位：人、%

単位：所、%

	外国人労働者数	(前年比)	雇用事業所数	(前年比)
平成20年度	2,131	-	513	-
平成21年度	2,513	(17.9)	614	(19.7)
平成22年度	2,940	(17.0)	687	(11.9)
平成23年度	2,972	(1.1)	711	(3.5)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	691	(▲2.8)
平成25年度	3,027	(8.3)	748	(8.2)
平成26年度	3,631	(20.0)	840	(12.3)
平成27年度	4,210	(15.9)	914	(8.8)
平成28年度	5,410	(28.5)	1,014	(10.9)
平成29年度	5,555	(2.7)	1,033	(1.9)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	1,174	(13.6)
令和元年度	5,977	(10.0)	1,276	(8.7)

表2 外国人労働者の国籍別の状況

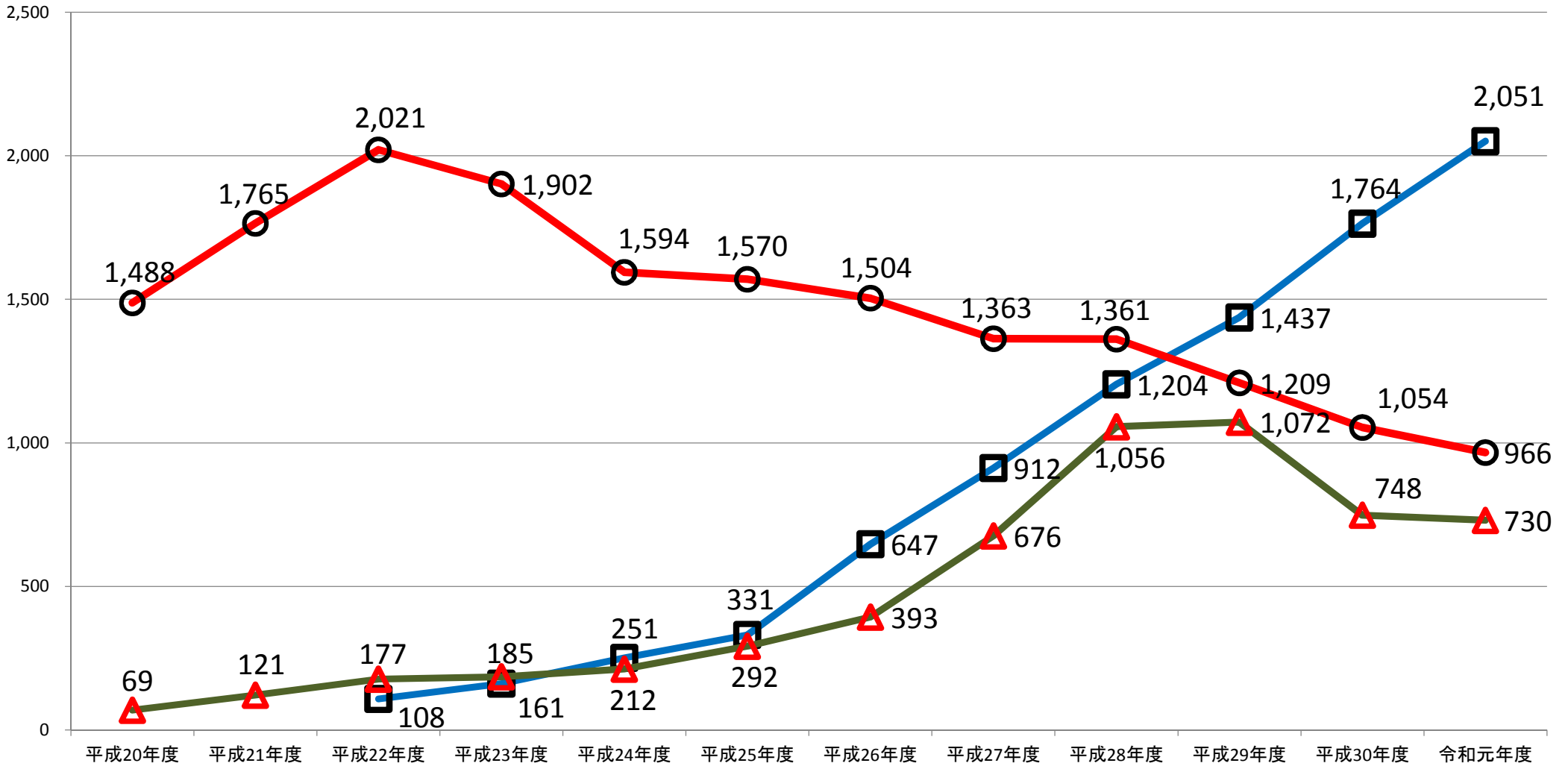
単位：人、%、%

	合計	(前年比)	ベトナム	〈構成比〉	(前年比)	中国(香港等を含む。)	〈構成比〉	(前年比)	フィリピン	〈構成比〉	(前年比)	ネパール	〈構成比〉	(前年比)	インドネシア	〈構成比〉	(前年比)	67/8+オーストラリア、ニュージーランド	〈構成比〉	(前年比)	その他	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	2,131	-	-	-	-	1,488	〈69.8〉	-	69	〈3.2〉	-	-	-	-	-	-	233	〈10.9〉	-	341	〈16.0〉	-	
平成21年度	2,513	(17.9)	-	-	-	1,765	〈70.2〉	(18.6)	121	〈4.8〉	(75.4)	-	-	-	-	-	247	〈9.8〉	(6.0)	380	〈15.1〉	(11.4)	
平成22年度	2,940	(17.0)	108	〈3.7〉	-	2,021	〈68.7〉	(14.5)	177	〈6.0〉	(46.3)	27	〈0.9〉	-	129	〈4.4〉	-	263	〈8.9〉	(6.5)	215	〈7.3〉	(▲43.4)
平成23年度	2,972	(1.1)	161	〈5.4〉	(49.1)	1,902	〈64.0〉	(▲5.9)	185	〈6.2〉	(4.5)	54	〈1.8〉	(100.0)	97	〈3.3〉	(▲24.8)	314	〈10.6〉	(19.4)	259	〈8.7〉	(20.5)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	251	〈9.0〉	(55.9)	1,594	〈57.0〉	(▲16.2)	212	〈7.6〉	(14.6)	63	〈2.3〉	(16.7)	91	〈3.3〉	(▲6.2)	305	〈10.9〉	(▲2.9)	279	〈10.0〉	(7.7)
平成25年度	3,027	(8.3)	331	〈10.9〉	(31.9)	1,570	〈51.9〉	(▲1.5)	292	〈9.6〉	(37.7)	106	〈3.5〉	(68.3)	112	〈3.7〉	(23.1)	315	〈10.4〉	(3.3)	301	〈9.9〉	(7.9)
平成26年度	3,631	(20.0)	647	〈17.8〉	(95.5)	1,504	〈41.4〉	(▲4.2)	393	〈10.8〉	(34.6)	182	〈5.0〉	(71.7)	167	〈4.6〉	(49.1)	363	〈10.0〉	(15.2)	375	〈10.3〉	(24.6)
平成27年度	4,210	(15.9)	912	〈21.7〉	(41.0)	1,363	〈32.4〉	(▲9.4)	676	〈16.1〉	(72.0)	180	〈4.3〉	(▲1.1)	195	〈4.6〉	(16.8)	370	〈8.8〉	(1.9)	514	〈12.2〉	(37.1)
平成28年度	5,410	(28.5)	1,204	〈22.3〉	(32.0)	1,361	〈25.2〉	(▲0.1)	1,056	〈19.5〉	(56.2)	310	〈5.7〉	(72.2)	358	〈6.6〉	(83.6)	401	〈7.4〉	(8.4)	720	〈13.3〉	(40.1)
平成29年度	5,555	(2.7)	1,437	〈25.9〉	(19.4)	1,209	〈21.8〉	(▲11.2)	1,072	〈19.3〉	(1.5)	241	〈4.3〉	(▲22.3)	358	〈6.4〉	(0.0)	375	〈6.8〉	(▲6.5)	863	〈15.5〉	(19.9)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	1,764	〈32.5〉	(22.8)	1,054	〈19.4〉	(▲12.8)	748	〈13.8〉	(▲30.2)	267	〈4.9〉	(10.8)	307	〈5.7〉	(▲14.2)	364	〈6.7〉	(▲2.9)	929	〈17.1〉	(7.6)
令和元年度	5,977	(10.0)	2,051	〈34.3〉	(16.3)	966	〈16.2〉	(▲8.3)	730	〈12.2〉	(▲2.4)	450	〈7.5〉	(68.5)	316	〈5.3〉	(2.9)	367	〈6.1〉	(0.8)	1,097	〈18.4〉	(18.1)

ベトナム、ネパール、インドネシアについては、平成21年度以前のデータなし。

# 図1 外国人労働者の国籍別の状況

■ ベトナム   ● 中国(香港等を含む。)   ▲ フィリピン



ベトナムについては、平成21年度以前のデータなし。

表3 在留資格別 外国人労働者の推移

単位：人、%、%

	合計	対前年比	専門的・技術的分野	構成比	対前年比	技能実習	構成比	対前年比	資格外活動	構成比	対前年比	特定活動	構成比	対前年比	身分に基づく在留資格	構成比	対前年比	不明	構成比	対前年比
平成20年度	2,131	-	406	<19.1	-	-	-	-	503	<23.6	-	953	<44.7	-	269	<12.6	-	-	-	-
平成21年度	2,513	(17.9)	456	<18.1	(12.3)	-	-	-	536	<21.3	(6.6)	1,224	<48.7	(28.4)	297	<11.8	(10.4)	-	-	-
平成22年度	2,940	(17.0)	501	<17.0	(9.9)	131	<4.5	-	617	<21.0	(15.1)	1,352	<46.0	(10.5)	338	<11.5	(13.8)	1	<0.0	-
平成23年度	2,972	(1.1)	552	<18.6	(10.2)	1,368	<46.0	(944.3)	658	<22.1	(6.6)	12	<0.4	(▲99.1)	382	<12.9	(13.0)	0	<0.0	(▲100.0)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	571	<20.4	(3.4)	1,278	<45.7	(▲6.6)	545	<19.5	(▲17.2)	9	<0.3	(▲25.0)	391	<14.0	(2.4)	1	<0.0	-
平成25年度	3,027	(8.3)	629	<20.8	(10.2)	1,352	<44.7	(5.8)	597	<19.7	(9.5)	6	<0.2	(▲33.3)	443	<14.6	(13.3)	0	<0.0	(▲100.0)
平成26年度	3,631	(20.0)	720	<19.8	(14.5)	1,538	<42.4	(13.8)	869	<23.9	(45.6)	8	<0.2	(33.3)	496	<13.7	(12.0)	0	<0.0	-
平成27年度	4,210	(15.9)	704	<16.7	(▲2.2)	1,964	<46.7	(27.7)	952	<22.6	(9.6)	69	<1.6	(762.5)	521	<12.4	(5.0)	0	<0.0	-
平成28年度	5,410	(28.5)	811	<15.0	(15.2)	2,476	<45.8	(26.1)	1,198	<22.1	(25.8)	307	<5.7	(344.9)	618	<11.4	(18.6)	0	<0.0	-
平成29年度	5,555	(2.7)	878	<15.8	(8.3)	2,628	<47.3	(6.1)	1,134	<20.4	(▲5.3)	312	<5.6	(1.6)	603	<10.9	(▲2.4)	0	<0.0	-
平成30年度	5,433	(▲2.2)	955	<17.6	(8.8)	2,462	<45.3	(▲6.3)	1,150	<21.2	(1.4)	217	<4.0	(▲30.4)	647	<11.9	(7.3)	2	<0.0	-
令和元年度	5,977	(10.0)	997	<16.7	(4.4)	2,648	<44.3	(7.6)	1,363	<22.8	(18.5)	284	<4.8	(30.9)	685	<11.5	(5.9)	0	<0.0	(▲100.0)

専門的・技術的分野とは、「技術・人文知識・国際業務」及び「教育」などを示す。

資格外活動とは、「留学」などを示す。

特定活動とは、技能実習修了者を対象にした外国人造船就労者受入事業従事者など、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を指す。

身分に基づく在留資格とは、「永住者」や「日本人の配偶者」などを示す。

※出入国管理及び難民認定法の改正（平成21年7月15日公布、平成22年7月施行）に伴う在留資格「技能実習」創設により、平成23年度以降は特定活動の数値が大きく減少。

一方で、平成27年度から特定活動に造船分野と建設分野が付与されたことにより、平成27年度以降は特定活動の数値が増加。

表4 地域別 外国人労働者数の推移

単位:人、%、%

	合計	(前年比)	長崎	〈構成比〉	(前年比)	佐世保	〈構成比〉	(前年比)	諫早	〈構成比〉	(前年比)	大村	〈構成比〉	(前年比)	島原	〈構成比〉	(前年比)	江迎	〈構成比〉	(前年比)	五島	〈構成比〉	(前年比)	対馬	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	2,513	-	1,100	〈43.8〉	-	426	〈17.0〉	-	469	〈18.7〉	-	88	〈3.5〉	-	204	〈8.1〉	-	158	〈6.3〉	-	36	〈1.4〉	-	32	〈1.3〉	-
平成22年度	2,940	(17.0)	1,234	〈42.0〉	(12.2)	504	〈17.1〉	(18.3)	530	〈18.0〉	(13.0)	102	〈3.5〉	(15.9)	265	〈9.0〉	(29.9)	210	〈7.1〉	(32.9)	61	〈2.1〉	(69.4)	34	〈1.2〉	(6.3)
平成23年度	2,972	(1.1)	1,170	〈39.4〉	(▲5.2)	531	〈17.9〉	(5.4)	605	〈20.4〉	(14.2)	64	〈2.2〉	(▲37.3)	321	〈10.8〉	(21.1)	197	〈6.6〉	(▲6.2)	45	〈1.5〉	(▲26.2)	39	〈1.3〉	(14.7)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	1,188	〈42.5〉	(1.5)	498	〈17.8〉	(▲6.2)	503	〈18.0〉	(▲16.9)	73	〈2.6〉	(14.1)	291	〈10.4〉	(▲9.3)	153	〈5.5〉	(▲22.3)	42	〈1.5〉	(▲6.7)	47	〈1.7〉	(20.5)
平成25年度	3,027	(8.3)	1,296	〈42.8〉	(9.1)	561	〈18.5〉	(12.7)	575	〈19.0〉	(14.3)	88	〈2.9〉	(20.5)	295	〈9.7〉	(1.4)	125	〈4.1〉	(▲18.3)	46	〈1.5〉	(9.5)	41	〈1.4〉	(▲12.8)
平成26年度	3,631	(20.0)	1,748	〈48.1〉	(34.9)	637	〈17.5〉	(13.5)	589	〈16.2〉	(2.4)	109	〈3.0〉	(23.9)	311	〈8.6〉	(5.4)	142	〈3.9〉	(13.6)	44	〈1.2〉	(▲4.3)	51	〈1.4〉	(24.4)
平成27年度	4,210	(15.9)	2,136	〈50.7〉	(22.2)	685	〈16.3〉	(7.5)	672	〈16.0〉	(14.1)	146	〈3.5〉	(33.9)	320	〈7.6〉	(2.9)	155	〈3.7〉	(9.2)	35	〈0.8〉	(▲20.5)	61	〈1.4〉	(19.6)
平成28年度	5,410	(28.5)	2,760	〈51.0〉	(29.2)	863	〈16.0〉	(26.0)	831	〈15.4〉	(23.7)	269	〈5.0〉	(84.2)	380	〈7.0〉	(18.8)	191	〈3.5〉	(23.2)	50	〈0.9〉	(42.9)	66	〈1.2〉	(8.2)
平成29年度	5,555	(2.7)	2,569	〈46.2〉	(▲6.9)	916	〈16.5〉	(6.1)	945	〈17.0〉	(13.7)	242	〈4.4〉	(▲10.0)	501	〈9.0〉	(31.8)	231	〈4.2〉	(20.9)	66	〈1.2〉	(32.0)	85	〈1.5〉	(28.8)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	2,306	〈42.4〉	(▲10.2)	946	〈17.4〉	(3.3)	1,029	〈18.9〉	(8.9)	201	〈3.7〉	(▲16.9)	542	〈10.0〉	(8.2)	240	〈4.4〉	(3.9)	65	〈1.2〉	(▲1.5)	104	〈1.9〉	(22.4)
令和元年度	5,977	(10.0)	2,412	〈40.4〉	(4.6)	1,059	〈17.7〉	(11.9)	1,157	〈19.4〉	(12.4)	266	〈4.5〉	(32.3)	653	〈10.9〉	(20.5)	267	〈4.5〉	(11.3)	57	〈1.0〉	(▲12.3)	106	〈1.8〉	(1.9)

平成20年度は地域別の集計データなし



表5 地域別 雇用事業所数の推移

単位:所、%、%

	合計	(前年比)	長崎	<構成比>	(前年比)	佐世保	<構成比>	(前年比)	諫早	<構成比>	(前年比)	大村	<構成比>	(前年比)	島原	<構成比>	(前年比)	江迎	<構成比>	(前年比)	五島	<構成比>	(前年比)	対馬	<構成比>	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	614	-	236	<38.4>	-	99	<16.1>	-	112	<18.2>	-	37	<6.0>	-	60	<9.8>	-	40	<6.5>	-	12	<2.0>	-	18	<2.9>	-
平成22年度	687	(11.9)	267	<38.9>	(13.1)	103	<15.0>	(4.0)	136	<19.8>	(21.4)	40	<5.8>	(8.1)	66	<9.6>	(10.0)	43	<6.3>	(7.5)	14	<2.0>	(16.7)	18	<2.6>	(0.0)
平成23年度	711	(3.5)	266	<37.4>	(▲0.4)	114	<16.0>	(10.7)	143	<20.1>	(5.1)	28	<3.9>	(▲30.0)	82	<11.5>	(24.2)	44	<6.2>	(2.3)	14	<2.0>	(0.0)	20	<2.8>	(11.1)
平成24年度	691	(▲2.8)	267	<38.6>	(0.4)	122	<17.7>	(7.0)	122	<17.7>	(▲14.7)	29	<4.2>	(3.6)	77	<11.1>	(▲6.1)	35	<5.1>	(▲20.5)	14	<2.0>	(0.0)	25	<3.6>	(25.0)
平成25年度	748	(8.2)	296	<39.6>	(10.9)	132	<17.6>	(8.2)	139	<18.6>	(13.9)	30	<4.0>	(3.4)	82	<11.0>	(6.5)	31	<4.1>	(▲11.4)	17	<2.3>	(21.4)	21	<2.8>	(▲16.0)
平成26年度	840	(12.3)	363	<43.2>	(22.6)	142	<16.9>	(7.6)	142	<16.9>	(2.2)	39	<4.6>	(30.0)	81	<9.6>	(▲1.2)	32	<3.8>	(3.2)	15	<1.8>	(▲11.8)	26	<3.1>	(23.8)
平成27年度	914	(8.8)	367	<40.2>	(1.1)	162	<17.7>	(14.1)	168	<18.4>	(18.3)	50	<5.5>	(28.2)	89	<9.7>	(9.9)	34	<3.7>	(6.3)	15	<1.6>	(0.0)	29	<3.2>	(11.5)
平成28年度	1,014	(10.9)	408	<40.2>	(11.2)	184	<18.1>	(13.6)	182	<17.9>	(8.3)	52	<5.1>	(4.0)	106	<10.5>	(19.1)	33	<3.3>	(▲2.9)	19	<1.9>	(26.7)	30	<3.0>	(3.4)
平成29年度	1,033	(1.9)	382	<37.0>	(▲6.4)	179	<17.3>	(▲2.7)	200	<19.4>	(9.9)	65	<6.3>	(25.0)	119	<11.5>	(12.3)	34	<3.3>	(3.0)	19	<1.8>	(0.0)	35	<3.4>	(16.7)
平成30年度	1,174	(13.6)	443	<37.7>	(16.0)	190	<16.2>	(6.1)	235	<20.0>	(17.5)	66	<5.6>	(1.5)	139	<11.8>	(16.8)	41	<3.5>	(20.6)	20	<1.7>	(5.3)	40	<3.4>	(14.3)
令和元年度	1,276	(8.7)	464	<36.4>	(4.7)	223	<17.5>	(17.4)	253	<19.8>	(7.7)	77	<6.0>	(16.7)	153	<12.0>	(10.1)	48	<3.8>	(17.1)	17	<1.3>	(▲15.0)	41	<3.2>	(2.5)

平成20年度は地域別の集計データなし

表6 主要産業別 外国人労働者数の推移

単位:人、%、%

	合計	(前年比)	製造業	〈構成比〉	(前年比)	卸売業・小売業	〈構成比〉	(前年比)	宿泊業、飲食サービス業	〈構成比〉	(前年比)	農業、林業	〈構成比〉	(前年比)	教育、学習支援業	〈構成比〉	(前年比)	その他	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	2,131	-	966	〈45.3〉	-	148	〈6.9〉	-	122	〈5.7〉	-	132	〈6.2〉	-	326	〈15.3〉	-	437	〈20.5〉	-
平成21年度	2,513	(17.9)	1,170	〈46.6〉	(21.1)	221	〈8.8〉	(49.3)	146	〈5.8〉	(19.7)	184	〈7.3〉	(39.4)	349	〈13.9〉	(7.1)	443	〈17.6〉	(1.4)
平成22年度	2,940	(17.0)	1,376	〈46.8〉	(17.6)	236	〈8.0〉	(6.8)	192	〈6.5〉	(31.5)	234	〈8.0〉	(27.2)	365	〈12.4〉	(4.6)	537	〈18.3〉	(21.2)
平成23年度	2,972	(1.1)	1,193	〈40.1〉	(▲13.3)	282	〈9.5〉	(19.5)	250	〈8.4〉	(30.2)	287	〈9.7〉	(22.6)	402	〈13.5〉	(10.1)	558	〈18.8〉	(3.9)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	1,070	〈38.3〉	(▲10.3)	277	〈9.9〉	(▲1.8)	208	〈7.4〉	(▲16.8)	272	〈9.7〉	(▲5.2)	399	〈14.3〉	(▲0.7)	569	〈20.4〉	(2.0)
平成25年度	3,027	(8.3)	1,141	〈37.7〉	(6.6)	304	〈10.0〉	(9.7)	241	〈8.0〉	(15.9)	285	〈9.4〉	(4.8)	392	〈13.0〉	(▲1.8)	664	〈21.9〉	(16.7)
平成26年度	3,631	(20.0)	1,360	〈37.5〉	(19.2)	430	〈11.8〉	(41.4)	329	〈9.1〉	(36.5)	268	〈7.4〉	(▲6.0)	413	〈11.4〉	(5.4)	831	〈22.9〉	(25.2)
平成27年度	4,210	(15.9)	1,732	〈41.1〉	(27.4)	498	〈11.8〉	(15.8)	370	〈8.8〉	(12.5)	306	〈7.3〉	(14.2)	405	〈9.6〉	(▲1.9)	899	〈21.4〉	(8.2)
平成28年度	5,410	(28.5)	2,333	〈43.1〉	(34.7)	636	〈11.8〉	(27.7)	442	〈8.2〉	(19.5)	392	〈7.2〉	(28.1)	419	〈7.7〉	(3.5)	1,188	〈22.0〉	(32.1)
平成29年度	5,555	(2.7)	2,314	〈41.7〉	(▲0.8)	644	〈11.6〉	(1.3)	498	〈9.0〉	(12.7)	464	〈8.4〉	(18.4)	406	〈7.3〉	(▲3.1)	1,229	〈22.1〉	(3.5)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	1,933	〈35.6〉	(▲16.5)	695	〈12.8〉	(7.9)	533	〈9.8〉	(7.0)	550	〈10.1〉	(18.5)	393	〈7.2〉	(▲3.2)	1,329	〈24.5〉	(8.1)
令和元年度	5,977	(10.0)	1,975	〈33.0〉	(2.2)	791	〈13.2〉	(13.8)	569	〈9.5〉	(6.8)	603	〈10.1〉	(9.6)	425	〈7.1〉	(8.1)	1,614	〈27.0〉	(21.4)

平成20年度の「農業、林業」の数値について、「農業、林業、漁業」の数値を掲載。

表7 主要産業別 雇用事業所数の推移

単位:所、%、%

	合計	(前年比)	製造業	〈構成比〉	(前年比)	卸売業・ 小売業	〈構成比〉	(前年比)	宿泊業、飲 食サービス 業	〈構成比〉	(前年比)	農業、林業	〈構成比〉	(前年比)	教育、学習 支援業	〈構成比〉	(前年比)	その他	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	614	-	184	〈30.0〉	-	90	〈14.7〉	-	45	〈7.3〉	-	63	〈10.3〉	-	69	〈11.2〉	-	163	〈26.5〉	-
平成22年度	687	(11.9)	194	〈28.2〉	(5.4)	109	〈15.9〉	(21.1)	56	〈8.2〉	(24.4)	73	〈10.6〉	(15.9)	71	〈10.3〉	(2.9)	184	〈26.8〉	(12.9)
平成23年度	711	(3.5)	196	〈27.6〉	(1.0)	119	〈16.7〉	(9.2)	66	〈9.3〉	(17.9)	85	〈12.0〉	(16.4)	69	〈9.7〉	(▲2.8)	176	〈24.8〉	(▲4.3)
平成24年度	691	(▲2.8)	169	〈24.5〉	(▲13.8)	108	〈15.6〉	(▲9.2)	73	〈10.6〉	(10.6)	79	〈11.4〉	(▲7.1)	73	〈10.6〉	(5.8)	189	〈27.4〉	(7.4)
平成25年度	748	(8.2)	176	〈23.5〉	(4.1)	132	〈17.6〉	(22.2)	85	〈11.4〉	(16.4)	82	〈11.0〉	(3.8)	71	〈9.5〉	(▲2.7)	202	〈27.0〉	(6.9)
平成26年度	840	(12.3)	193	〈23.0〉	(9.7)	147	〈17.5〉	(11.4)	104	〈12.4〉	(22.4)	81	〈9.6〉	(▲1.2)	79	〈9.4〉	(11.3)	236	〈28.1〉	(16.8)
平成27年度	914	(8.8)	202	〈22.1〉	(4.7)	162	〈17.7〉	(10.2)	110	〈12.0〉	(5.8)	95	〈10.4〉	(17.3)	79	〈8.6〉	(0.0)	266	〈29.1〉	(12.7)
平成28年度	1,014	(10.9)	216	〈21.3〉	(6.9)	174	〈17.2〉	(7.4)	130	〈12.8〉	(18.2)	117	〈11.5〉	(23.2)	81	〈8.0〉	(2.5)	296	〈29.2〉	(11.3)
平成29年度	1,033	(1.9)	214	〈20.7〉	(▲0.9)	171	〈16.6〉	(▲1.7)	135	〈13.1〉	(3.8)	137	〈13.3〉	(17.1)	81	〈7.8〉	(0.0)	295	〈28.6〉	(▲0.3)
平成30年度	1,174	(13.6)	235	〈20.0〉	(9.8)	186	〈15.8〉	(8.8)	164	〈14.0〉	(21.5)	169	〈14.4〉	(23.4)	82	〈7.0〉	(1.2)	338	〈28.8〉	(14.6)
令和元年度	1,276	(8.7)	234	〈18.3〉	(▲0.4)	228	〈17.9〉	(22.6)	159	〈12.5〉	(▲3.0)	178	〈13.9〉	(5.3)	82	〈6.4〉	(0.0)	395	〈31.0〉	(16.9)

雇用事業所数について、平成20年度のデータはなし。

表8 事業所規模別 外国人労働者数の推移

単位:人、%、%

	合計	(前年比)	30人未満	〈構成比〉	(前年比)	30~99人	〈構成比〉	(前年比)	100~499人	〈構成比〉	(前年比)	500人以上	〈構成比〉	(前年比)	不明	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	2,131	-	874	〈41.0〉	-	341	〈16.0〉	-	395	〈18.5〉	-	506	〈23.7〉	-	15	〈0.7〉	-
平成21年度	2,513	(17.9)	1,137	〈45.2〉	(30.1)	382	〈15.2〉	(12.0)	458	〈18.2〉	(15.9)	503	〈20.0〉	(▲0.6)	33	〈1.3〉	(120.0)
平成22年度	2,940	(17.0)	1,133	〈38.5〉	(▲0.4)	747	〈25.4〉	(95.5)	487	〈16.6〉	(6.3)	534	〈18.2〉	(6.2)	39	〈1.3〉	(18.2)
平成23年度	2,972	(1.1)	1,129	〈38.0〉	(▲0.4)	764	〈25.7〉	(2.3)	469	〈15.8〉	(▲3.7)	535	〈18.0〉	(0.2)	75	〈2.5〉	(92.3)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	1,003	〈35.9〉	(▲11.2)	655	〈23.4〉	(▲14.3)	493	〈17.6〉	(5.1)	561	〈20.1〉	(4.9)	83	〈3.0〉	(10.7)
平成25年度	3,027	(8.3)	1,062	〈35.1〉	(5.9)	664	〈21.9〉	(1.4)	601	〈19.9〉	(21.9)	604	〈20.0〉	(7.7)	96	〈3.2〉	(15.7)
平成26年度	3,631	(20.0)	1,224	〈33.7〉	(15.3)	795	〈21.9〉	(19.7)	795	〈21.9〉	(32.3)	714	〈19.7〉	(18.2)	103	〈2.8〉	(7.3)
平成27年度	4,210	(15.9)	1,370	〈32.5〉	(11.9)	844	〈20.0〉	(6.2)	1,138	〈27.0〉	(43.1)	748	〈17.8〉	(4.8)	110	〈2.6〉	(6.8)
平成28年度	5,410	(28.5)	1,701	〈31.4〉	(24.2)	1,075	〈19.9〉	(27.4)	1,680	〈31.1〉	(47.6)	824	〈15.2〉	(10.2)	130	〈2.4〉	(18.2)
平成29年度	5,555	(2.7)	1,861	〈33.5〉	(9.4)	1,188	〈21.4〉	(10.5)	1,544	〈27.8〉	(▲8.1)	839	〈15.1〉	(1.8)	123	〈2.2〉	(▲5.4)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	2,024	〈37.3〉	(8.8)	1,294	〈23.8〉	(8.9)	891	〈16.4〉	(▲42.3)	1,112	〈20.5〉	(32.5)	112	〈2.1〉	(▲8.9)
令和元年度	5,977	(10.0)	2,260	〈37.8〉	(11.7)	1,487	〈24.9〉	(14.9)	1,096	〈18.3〉	(23.0)	1,019	〈17.0〉	(▲8.4)	115	〈1.9〉	(2.7)

平成20、21年度の項目である「50人未満」は「30人未満」に、「50人~99人」は「30~99人」として掲載。

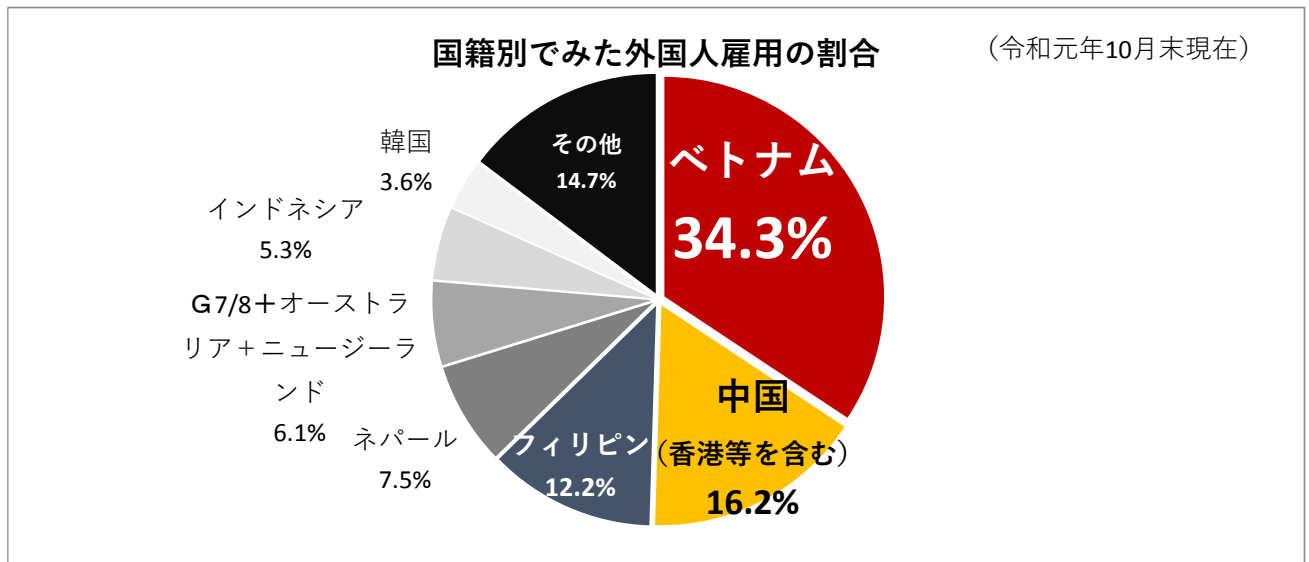
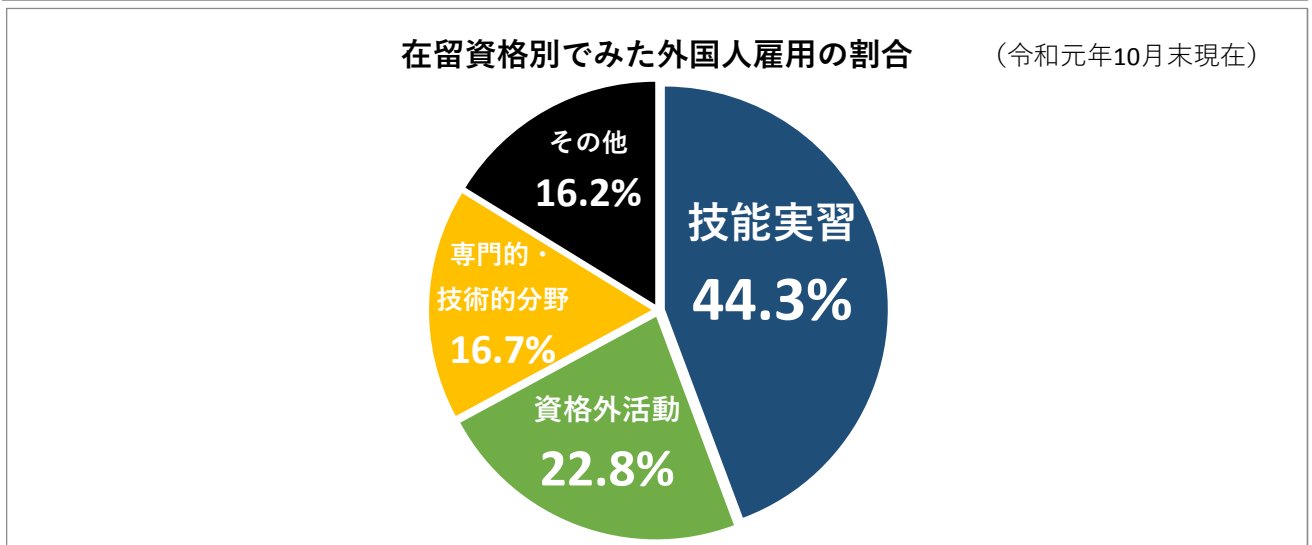
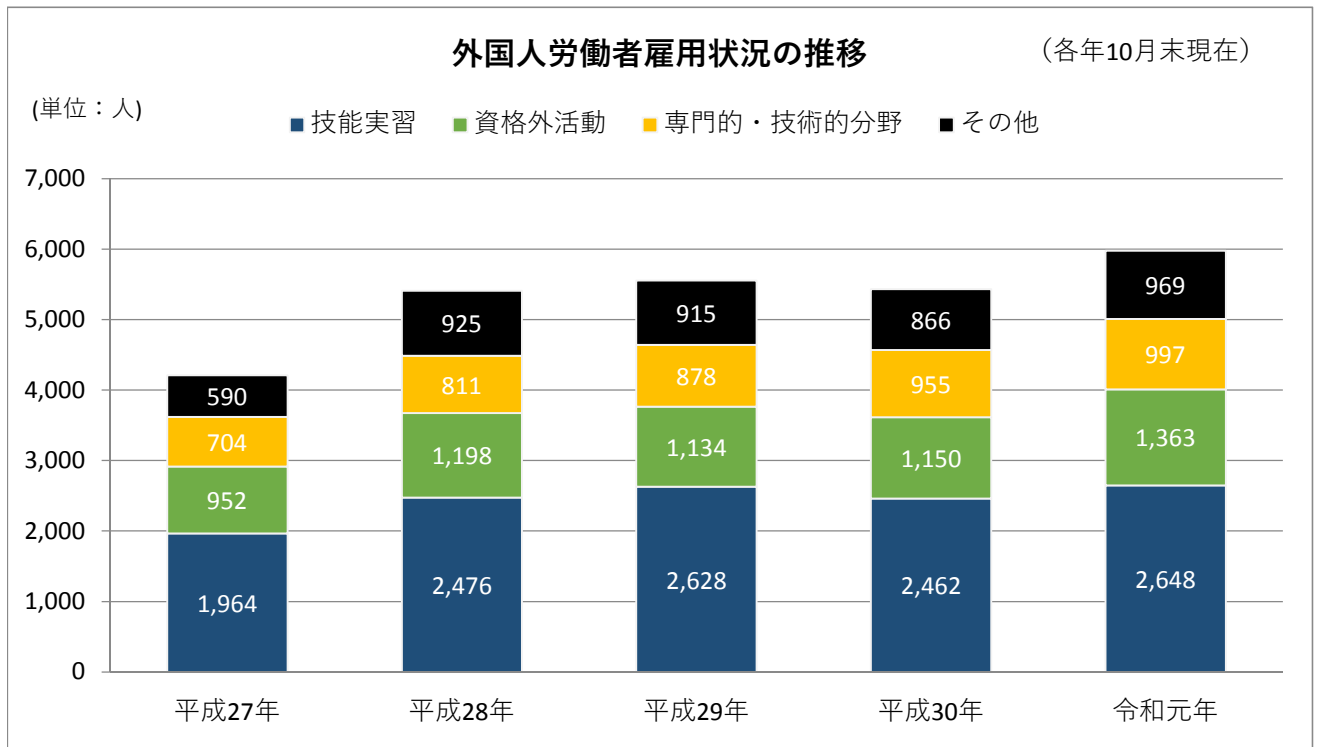
表9 事業所規模別 雇用事業所数の推移

単位:所、%、%

	合計	(前年比)	30人未満	〈構成比〉	(前年比)	30~99人	〈構成比〉	(前年比)	100~499人	〈構成比〉	(前年比)	500人以上	〈構成比〉	(前年比)	不明	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	513	-	311	〈60.6〉	-	93	〈18.1〉	-	80	〈15.6〉	-	19	〈3.7〉	-	10	〈1.9〉	-
平成21年度	614	(19.7)	391	〈63.7〉	(25.7)	98	〈16.0〉	(5.4)	87	〈14.2〉	(8.7)	21	〈3.4〉	(10.5)	17	〈2.8〉	(70.0)
平成22年度	687	(11.9)	368	〈53.6〉	(▲5.9)	179	〈26.1〉	(82.7)	92	〈13.4〉	(5.7)	27	〈3.9〉	(28.6)	21	〈3.1〉	(23.5)
平成23年度	711	(3.5)	374	〈52.6〉	(1.6)	189	〈26.6〉	(5.6)	94	〈13.2〉	(2.2)	30	〈4.2〉	(11.1)	24	〈3.4〉	(14.3)
平成24年度	691	(▲2.8)	357	〈51.7〉	(▲4.5)	180	〈26.0〉	(▲4.8)	92	〈13.3〉	(▲2.1)	24	〈3.5〉	(▲20.0)	38	〈5.5〉	(58.3)
平成25年度	748	(8.2)	391	〈52.3〉	(9.5)	195	〈26.1〉	(8.3)	101	〈13.5〉	(9.8)	28	〈3.7〉	(16.7)	33	〈4.4〉	(▲13.2)
平成26年度	840	(12.3)	428	〈51.0〉	(9.5)	215	〈25.6〉	(10.3)	125	〈14.9〉	(23.8)	35	〈4.2〉	(25.0)	37	〈4.4〉	(12.1)
平成27年度	914	(8.8)	467	〈51.1〉	(9.1)	236	〈25.8〉	(9.8)	132	〈14.4〉	(5.6)	38	〈4.2〉	(8.6)	41	〈4.5〉	(10.8)
平成28年度	1,014	(10.9)	539	〈53.2〉	(15.4)	256	〈25.2〉	(8.5)	130	〈12.8〉	(▲1.5)	43	〈4.2〉	(13.2)	46	〈4.5〉	(12.2)
平成29年度	1,033	(1.9)	553	〈53.5〉	(2.6)	261	〈25.3〉	(2.0)	132	〈12.8〉	(1.5)	47	〈4.5〉	(9.3)	40	〈3.9〉	(▲13.0)
平成30年度	1,174	(13.6)	657	〈56.0〉	(18.8)	288	〈24.5〉	(10.3)	130	〈11.1〉	(▲1.5)	63	〈5.4〉	(34.0)	36	〈3.1〉	(▲10.0)
令和元年度	1,276	(8.7)	713	〈55.9〉	(8.5)	309	〈24.2〉	(7.3)	148	〈11.6〉	(13.8)	72	〈5.6〉	(14.3)	34	〈2.7〉	(▲5.6)

平成20、21年度の項目である「50人未満」は「30人未満」に、「50人~99人」は「30~99人」として掲載。

## 長崎県における外国人労働者雇用状況



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（長崎労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	5,977	997 (16.7%)	509 (8.5%)	284 (4.8%)	2,648 (44.3%)	1,363 (22.8%)	1,278 (21.4%)	685 (11.5%)	451 (7.5%)	177 (3.0%)	12 (0.2%)	45 (0.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	966 [16.2%]	168 (17.4%)	126 (13.0%)	4 (0.4%)	314 (32.5%)	282 (29.2%)	253 (26.2%)	198 (20.5%)	144 (14.9%)	34 (3.5%)	9 (0.9%)	11 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	218 [3.6%]	117 (53.7%)	96 (44.0%)	7 (3.2%)	0 (0.0%)	47 (21.6%)	47 (21.6%)	47 (21.6%)	32 (14.7%)	15 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	730 [12.2%]	140 (19.2%)	63 (8.6%)	68 (9.3%)	280 (38.4%)	63 (8.6%)	58 (7.9%)	179 (24.5%)	128 (17.5%)	26 (3.6%)	1 0	24 (3.3%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,051 [34.3%]	101 (4.9%)	71 (3.5%)	154 (7.5%)	1,396 (68.1%)	380 (18.5%)	369 (18.0%)	20 (1.0%)	4 (0.2%)	14 (0.7%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	450 [7.5%]	69 (15.3%)	40 (8.9%)	4 (0.9%)	4 (0.9%)	362 (80.4%)	338 (75.1%)	11 (2.4%)	7 (1.6%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
インドネシア	316 [5.3%]	10 (3.2%)	4 (1.3%)	34 (10.8%)	255 (80.7%)	4 (1.3%)	3 (0.9%)	13 (4.1%)	6 (1.9%)	7 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	367 [6.1%]	225 (61.3%)	17 (4.6%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	6 (1.6%)	5 (1.4%)	133 (36.2%)	86 (23.4%)	46 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	215 [3.6%]	139 (64.7%)	9 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.3%)	4 (1.9%)	71 (33.0%)	46 (21.4%)	24 (11.2%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	40 [0.7%]	24 (60.0%)	4 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	15 (37.5%)	12 (30.0%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	879 [14.7%]	167 (19.0%)	92 (10.5%)	10 (1.1%)	399 (45.4%)	219 (24.9%)	205 (23.3%)	84 (9.6%)	44 (5.0%)	34 (3.9%)	0 (0.0%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習修了者を対象にした外国人造船就労者受入事業従事者などの合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。



## [別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>総計</b>	<b>1,276</b>	<b>60 [4.7]</b>	<b>100.0</b>	<b>5,977</b>	<b>320 [5.4]</b>	<b>100.0</b>
1 長崎公共職業安定所	464	21 [4.5]	36.4	2,412	90 [3.7]	40.4
2 佐世保公共職業安定所	223	17 [7.6]	17.5	1,059	110 [10.4]	17.7
3 諫早公共職業安定所	253	14 [5.5]	19.8	1,157	87 [7.5]	19.4
4 大村公共職業安定所	77	0 [0.0]	6.0	266	- [0.0]	4.5
5 島原公共職業安定所	153	0 [0.0]	12.0	653	- [0.0]	10.9
6 江迎公共職業安定所	48	7 [14.6]	3.8	267	31 [11.6]	4.5
7 五島公共職業安定所	17	0 [0.0]	1.3	57	- [0.0]	1.0
8 対馬公共職業安定所	41	1 [2.4]	3.2	106	2 [1.9]	1.8

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（長崎労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
<b>総数</b>	<b>5,977</b>	<b>997 (16.7)</b>	<b>509</b>	<b>284 (4.8)</b>	<b>2,648 (44.3)</b>	<b>1,363 (22.8)</b>	<b>1,278</b>	<b>685 (11.5)</b>	<b>451</b>	<b>177</b>	<b>12</b>	<b>45</b>	<b>0</b>
1 長崎公共職業安定所	<b>2,412</b>	539 (22.3)	292	206 (8.5)	636 (26.4)	740 (30.7)	691	291 (12.1)	204	68	6	13	0
2 佐世保公共職業安定所	<b>1,059</b>	176 (16.6)	103	71 (6.7)	305 (28.8)	326 (30.8)	308	181 (17.1)	118	48	5	10	0
3 諫早公共職業安定所	<b>1,157</b>	94 (8.1)	42	1 (0.1)	800 (69.1)	145 (12.5)	133	117 (10.1)	66	32	-	19	0
4 大村公共職業安定所	<b>266</b>	53 (19.9)	26	2 (0.8)	107 (40.2)	69 (25.9)	64	35 (13.2)	21	11	-	3	0
5 島原公共職業安定所	<b>653</b>	40 (6.1)	10	2 (0.3)	530 (81.2)	55 (8.4)	54	26 (4.0)	16	9	1	-	0
6 江迎公共職業安定所	<b>267</b>	29 (10.9)	11	1 (0.4)	226 (84.6)	-	-	11 (4.1)	7	4	-	-	0
7 五島公共職業安定所	<b>57</b>	20 (35.1)	3	-	32 (56.1)	-	-	5 (8.8)	2	3	-	-	0
8 対馬公共職業安定所	<b>106</b>	46 (43.4)	22	1 (0.9)	12 (11.3)	28 (26.4)	28	19 (17.9)	17	2	-	-	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、技能実習修了者を対象にした外国人造船就労者受入事業従事者などの合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>全産業計</b>	<b>1,276</b>	<b>60 [4.7]</b>	<b>100.0</b>	<b>5,977</b>	<b>320 [5.4]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	178	2 [1.1]	13.9	603	7 [1.2]	10.1
うち 農業	178	2 [1.1]	13.9	603	7 [1.2]	10.1
B 漁業	23	0 [0.0]	1.8	85	0 [0.0]	1.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	87	1 [1.1]	6.8	338	8 [2.4]	5.7
E 製造業	234	24 [10.3]	18.3	1,975	179 [9.1]	33.0
うち 食料品製造業	69	2 [2.9]	5.4	586	33 [5.6]	9.8
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	48	2 [4.2]	3.8	359	13 [3.6]	6.0
うち 金属製品製造業	20	0 [0.0]	1.6	114	0 [0.0]	1.9
うち 生産用機械器具製造業	4	1 [25.0]	0.3	25	1 [4.0]	0.4
うち 電気機械器具製造業	3	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	64	16 [25.0]	5.0	731	110 [15.0]	12.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	13	0 [0.0]	1.0	37	0 [0.0]	0.6
H 運輸業、郵便業	26	3 [11.5]	2.0	129	15 [11.6]	2.2
I 卸売業、小売業	228	9 [3.9]	17.9	791	16 [2.0]	13.2
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.5	7	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	13	1 [7.7]	1.0	66	1 [1.5]	1.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	23	1 [4.3]	1.8	61	1 [1.6]	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	159	1 [0.6]	12.5	569	2 [0.4]	9.5
うち 宿泊業	40	0 [0.0]	3.1	175	0 [0.0]	2.9
うち 飲食店	113	1 [0.9]	8.9	377	2 [0.5]	6.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	23	0 [0.0]	1.8	175	0 [0.0]	2.9
O 教育、学習支援業	82	3 [3.7]	6.4	425	10 [2.4]	7.1
P 医療、福祉	84	1 [1.2]	6.6	265	1 [0.4]	4.4
うち 医療業	25	0 [0.0]	2.0	65	0 [0.0]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	59	1 [1.7]	4.6	200	1 [0.5]	3.3
Q 複合サービス事業	10	1 [10.0]	0.8	39	13 [33.3]	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	53	11 [20.8]	4.2	221	52 [23.5]	3.7
うち 自動車整備業	2	0 [0.0]	0.2	4	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	8	6 [75.0]	0.6	38	35 [92.1]	0.6
うち その他の事業サービス業	23	5 [21.7]	1.8	96	17 [17.7]	1.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	30	1 [3.3]	2.4	180	8 [4.4]	3.0
T 分類不能の産業	3	1 [33.3]	0.2	10	7 [70.0]	0.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## [別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち農業・林業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>5,977</b>	<b>1,975</b>	<b>33.0</b>	<b>791</b>	<b>13.2</b>	<b>603</b>	<b>10.1</b>	<b>569</b>	<b>9.5</b>	<b>425</b>	<b>7.1</b>	<b>338</b>	<b>5.7</b>	<b>265</b>	<b>4.4</b>	<b>221</b>	<b>3.7</b>
1 長崎公共職業安定所	2,412	779	32.3	297	12.3	12	0.5	350	14.5	287	11.9	95	3.9	132	5.5	128	5.3
2 佐世保公共職業安定所	1,059	348	32.9	157	14.8	4	0.4	126	11.9	62	5.9	78	7.4	34	3.2	37	3.5
3 諫早公共職業安定所	1,157	366	31.6	212	18.3	276	23.9	49	4.2	32	2.8	99	8.6	5	0.4	54	4.7
4 大村公共職業安定所	266	106	39.8	41	15.4	4	1.5	7	2.6	6	2.3	20	7.5	8	3.0	1	0.4
5 島原公共職業安定所	653	178	27.3	56	8.6	300	45.9	11	1.7	6	0.9	16	2.5	59	9.0	1	0.2
6 江迎公共職業安定所	267	171	64.0	4	1.5	3	1.1	18	6.7	3	1.1	30	11.2	4	1.5	-	0.0
7 五島公共職業安定所	57	26	45.6	4	7.0	-	0.0	1	1.8	11	19.3	-	0.0	1	1.8	-	0.0
8 対馬公共職業安定所	106	1	0.9	20	18.9	4	3.8	7	6.6	18	17.0	-	0.0	22	20.8	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち農業・林業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>5,977</b>	<b>1,975</b>	<b>33.0</b>	<b>791</b>	<b>13.2</b>	<b>603</b>	<b>10.1</b>	<b>569</b>	<b>9.5</b>	<b>425</b>	<b>7.1</b>	<b>338</b>	<b>5.7</b>	<b>265</b>	<b>4.4</b>	<b>221</b>	<b>3.7</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	<b>997</b>	194	19.5	64	6.4	12	1.2	82	8.2	185	18.6	28	2.8	11	1.1	70	7.0
うち技術・人文知識・国際業務	<b>509</b>	112	22.0	57	11.2	6	1.2	46	9.0	13	2.6	18	3.5	4	0.8	69	13.6
②特定活動	<b>284</b>	256	90.1	-	0.0	-	0.0	16	5.6	2	0.7	-	0.0	4	1.4	-	0.0
③技能実習	<b>2,648</b>	1,328	50.2	233	8.8	585	22.1	16	0.6	-	0.0	290	11.0	13	0.5	34	1.3
④資格外活動	<b>1,363</b>	51	3.7	363	26.6	-	0.0	394	28.9	100	7.3	3	0.2	174	12.8	68	5.0
うち留学	<b>1,278</b>	45	3.5	336	26.3	-	0.0	371	29.0	95	7.4	1	0.1	174	13.6	60	4.7
⑤身分に基づく在留資格	<b>685</b>	146	21.3	131	19.1	6	0.9	61	8.9	138	20.1	17	2.5	63	9.2	49	7.2
うち永住者	<b>451</b>	97	21.5	71	15.7	3	0.7	38	8.4	105	23.3	14	3.1	43	9.5	35	7.8
うち日本人の配偶者等	<b>177</b>	37	20.9	35	19.8	3	1.7	20	11.3	32	18.1	2	1.1	16	9.0	13	7.3
うち永住者の配偶者等	<b>12</b>	4	33.3	2	16.7	-	0.0	1	8.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	8.3
うち定住者	<b>45</b>	8	17.8	23	51.1	-	0.0	2	4.4	1	2.2	1	2.2	4	8.9	-	0.0
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち製造業		うち卸売業、小売業		うち農業・林業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>5,977</b>	<b>320</b>	<b>5.4</b>	<b>1,975</b>	<b>33.0</b>	<b>791</b>	<b>13.2</b>	<b>603</b>	<b>10.1</b>	<b>569</b>	<b>9.5</b>	<b>425</b>	<b>7.1</b>	<b>338</b>	<b>5.7</b>	<b>265</b>	<b>4.4</b>	<b>221</b>	<b>3.7</b>
中国 （香港等を含む）	966	45	4.7	261	27.0	207	21.4	84	8.7	142	14.7	102	10.6	11	1.1	43	4.5	14	1.4
韓国	218	5	2.3	10	4.6	29	13.3	-	0.0	23	10.6	39	17.9	3	1.4	5	2.3	11	5.0
フィリピン	730	113	15.5	413	56.6	57	7.8	17	2.3	24	3.3	12	1.6	33	4.5	56	7.7	48	6.6
ベトナム	2,051	83	4.0	810	39.5	261	12.7	410	20.0	178	8.7	11	0.5	190	9.3	26	1.3	39	1.9
ネパール	450	18	4.0	30	6.7	100	22.2	-	0.0	124	27.6	2	0.4	5	1.1	59	13.1	53	11.8
インドネシア	316	21	6.6	165	52.2	2	0.6	3	0.9	1	0.3	1	0.3	51	16.1	2	0.6	10	3.2
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	367	14	3.8	10	2.7	6	1.6	1	0.3	14	3.8	168	45.8	2	0.5	7	1.9	15	4.1
うちアメリカ	215	5	2.3	6	2.8	5	2.3	-	0.0	8	3.7	91	42.3	2	0.9	6	2.8	8	3.7
うちイギリス	40	1	2.5	2	5.0	-	0.0	-	0.0	1	2.5	22	55.0	-	0.0	-	0.0	2	5.0
その他	879	21	2.4	276	31.4	129	14.7	88	10.0	63	7.2	90	10.2	43	4.9	67	7.6	31	3.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	<b>1,276</b>	60 [4.7]	100.0	<b>5,977</b>	320 [5.4]	100.0	4.7	5.3	
事業所労働者数	30人未満	<b>713</b>	28 [3.9]	55.9	<b>2,260</b>	108 [4.8]	37.8	3.2	3.9
	30～99人	<b>309</b>	20 [6.5]	24.2	<b>1,487</b>	118 [7.9]	24.9	4.8	5.9
	100～499人	<b>148</b>	9 [6.1]	11.6	<b>1,096</b>	72 [6.6]	18.3	7.4	8.0
	500人以上	<b>72</b>	3 [4.2]	5.6	<b>1,019</b>	22 [2.2]	17.0	14.2	7.3
	不明	<b>34</b>	- [0.0]	2.7	<b>115</b>	- [0.0]	1.9	3.4	#DIV/0!

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（長崎労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	15	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	6	0	0	0
1 長崎公共職業安定所	7	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-
2 佐世保公共職業安定所	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
3 諫早公共職業安定所	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-
4 大村公共職業安定所	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 島原公共職業安定所	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 江迎公共職業安定所	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 五島公共職業安定所	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 対馬公共職業安定所	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。